

2008年 決算短信

2012年1月28日

会社名 非営業性個人 ビートレック
 URL <http://www.beatrek.com/>
 代表者名 t.yg
 問合せ先 ir@beatrek.com

(円未満四捨五入)

1. 当期の業績

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
当期	4,599,732	22.5	565,297	△26.3	25,794	△83.3	△98,665	—
前期	3,753,426	4.2	766,795	△42.4	518,355	△61.1	461,944	△62.3

	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	%	%	%
当期	△1.6	0.4	12.3
前期	7.6	8.0	20.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	円	円	%
当期	6,227,214	6,014,784	96.6
前期	6,481,920	6,099,608	94.1

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金および現金同等物期末残高
	円	円	円	円
当期	69,805	△3,193,277	△237,063	476,921
前期	523,192	△547,420	228,488	3,837,456

2. 次期の業績予想

(%表示は中間期は対前年同期、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	円	%	円	%	円	%	円	%
中間期	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,550,000	△22.8	1,350,000	138.8	1,350,000	1,459.4	1,230,000	—

3. その他

(1) 重要な会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 詳細につきましては、「重要な会計方針の変更」および「表示方法の変更」をご参照ください。

(2) 財務諸表の開示パターン

- ① 貸借対照表の開示 有
 ② 損益計算書の開示 有
 ③ キャッシュ・フロー計算書の開示 有

(3) 公認会計士又は監査法人による監査 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当期は、当社の中核事業である勤務労働事業に経営資源を集中させた結果、売上高は22.5%増加し、事業中断前の水準まで回復しました。また、勤務労働事業の収益を原資として、前期に引き続き大規模な設備投資を実施し、事業環境の改善に取り組みました。

一方、我が国経済は依然として低迷を続けており、預金金利は平均0.18%で推移しました。このような状況が続く中、低金利商品による貯蓄自体が大きなりリスク要因であるため、預貯金偏重型の資産構成の抜本的な見直しに着手しました。

また、我が国年金制度に対する不透明感から、将来、老後資金需要がより一層高まると予想されるため、一刻も早く積立を開始することが望ましいと判断し、証券口座を開設するとともに、有価証券による資産運用を開始しました。

しかしながら、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融危機が深刻化する中、株式市場の大幅下落や急激な円高等の影響から有価証券の評価額は大きく下落し、672千円の有価証券売却損を計上しました。さらに、キャッシュ・フローのコントロールに失敗した結果、有価証券への急激なシフトによりフリー・キャッシュ・フローは極度に悪化し、現金及び現金同等物の大半を流失させる事態に至りました。以上の要因により、当期純利益は創立以来初の赤字を計上しました。

2. セグメント別業績

当会計期間における事業のセグメント別の業績は次の通りです。

	売上高			営業損益		
	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前期比 (%)	前会計期間 (円)	当会計期間 (円)	前期比 (%)
勤務労働	3,748,923	4,581,246	22.2	3,146,354	3,722,697	18.3
メディアサービス	4,503	18,486	310.5	△9,807	△50,021	—
総合生活	—	—	—	△2,369,752	△3,107,379	—
合計	3,753,426	4,599,732	22.5	766,795	565,297	△26.3

<勤務労働事業>

売上高は、4,581千円となり、前期末に比べ832千円(22.2%)増加しました。

営業損益は、3,723千円となり、前期末に比べ577千円(18.3%)増加しました。

勤務労働事業が好調に推移したことから、売上高、営業損益ともに前年を大きく上回りました。

<メディアサービス事業>

売上高は、18千円となり、前期末に比べ13千円(310.5%)増加しました。

営業損益は、△50千円となり、前期末に比べ40千円減少しました。これは、ホームサーバの取得費用が発生したためです。

<総合生活事業>

売上高は、総合生活事業の特性により、0千円となりました。

営業損益は、△3,107千円となり、前期末に比べ737千円減少しました。これは、設備投資に伴いPC周辺機器を多数調達したことにより住居費が大幅に増加したためです。

3. 次期の見通し

昨今の経済情勢の悪化は勤務先にも影響を及ぼしており、勤務労働事業では売上高の減少が予想されます。この厳しい状況に対処するため、勤務労働事業を含むすべての事業においてローコストオペレーションに向けた取り組みを強化します。

メディアサービス事業では既存ウェブサイトの維持管理を継続しますが、設備投資が一巡したことから、ゼロコストでの事業遂行を見込んでおります。

総合生活事業では、積立投資の継続を着実に進め、運用方針に裏付けされたシステマティックな投資に基づき、安定的かつ持続可能な運用環境の確立を急ぎます。また、事業遂行コストの急激な拡大に対処するため業務そのものを見直し、不要不急の業務を取りやめ、または業務をスリム化することにより、営業損失の半減を目指します。

以上を踏まえ、次期の業績予想は、売上高3,550千円、営業利益1,350千円、経常利益1,350千円、当期純利益1,230千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 総資産、総負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、6,227千円となり、前期末に比べ255千円減少しました。流動資産は1,052千円減少しました。固定資産は、住宅設備（インターホン、給湯用ボイラー、暖房用ボイラーおよびビルトインガスコンロ）の老朽化に伴う更新のため、有形固定資産が797千円増加しました。

総負債は、212千円となり、前期末に比べ71千円減少しました。流動負債は、クレジットカード利用額の減少により71千円減少しました。また、有利子負債残高は0千円となりました。

純資産は、6,015千円となり、前期末に比べ85千円減少しました。この結果、自己資本比率は96.6%となり、前期末に比べ2.5ポイント改善しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、勤務労働事業が509千円改善した一方、メディアサービス事業が40千円、総合生活事業が922千円それぞれ悪化したことにより、70千円の収入となり、前期に比べ453千円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および有価証券の取得を行ったことにより、3,193千円の支出となり、前期に比べ2,646千円減少しました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、3,123千円の支出となり、前期に比べ3,099千円悪化しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金および長期借入金の返済を行ったことにより、237千円の支出となり、前期に比べ465千円減少しました。

2. キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前々会計期間	前会計期間	当会計期間
自己資本比率 (%)	97.1	94.1	96.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

上記各指標の算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

(3) 事業等のリスク

1. 勤務労働事業に関するリスク

①勤務先への依存

当社の売上高は、勤務先からの給与等が99.6%を占めています。勤務先の業績が悪化した場合、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

②技術革新および顧客ニーズへの対応

勤務先が事業を展開する市場は、急速な技術変化、技術革新および顧客ニーズの変化を特徴としており、既存の技術は急速に陳腐化または市場性を失う傾向があります。

当社および勤務先が、常に技術革新及び顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応したサービスを提供することができない場合、当社の業績および財務状況に悪影響を与える可能性があります。

2. メディアサービス事業に関するリスク

①広告収入のリスク

広告収入は、広告代理店等との契約に基づき、広告が顧客の購買行動に結びついた場合に発生します。広告は常に変化し、顧客の購買行動も変化するため、売上高の予測が困難です。

3. 総合生活事業に関するリスク

①無保険のリスク

当社は社会保険を除き、生命保険、医療保険および損害保険に加入していません。傷病等への罹患により健康状態が悪化した場合、当社の事業等に悪影響を与える可能性があります。また、地震等の自然災害や火災事故等により当社が壊滅的な損害を被った場合は、事業が中断することにより売上高が低下し、損害の回復に巨額な費用を要することとなる可能性があります。

②長期貸出金の貸倒リスク

当社は2,120千円の長期貸出金を計上し、総資産の34.0%を占めています。現時点では全額を回収可能と判断しており貸倒引当金を計上していませんが、何らかの理由により回収の見込みが立たなくなった場合、財務状況に深刻な打撃を与える可能性があります。

③経済動向による影響

当社の保有する資産は、国内外の経済動向に大きく依存しています。世界経済の低迷が今後も継続する場合には、資産運用に大きな打撃を与える場合があります。

④為替相場の変動リスク

当社の保有する海外資産は、為替リスクの回避を行っておらず、為替相場の変動によって資産運用に悪影響を与える可能性があります。

⑤金利の変動リスク

当社の保有する資産は、金利変動リスクにさらされており、かかるリスクは、資産運用に悪影響を与

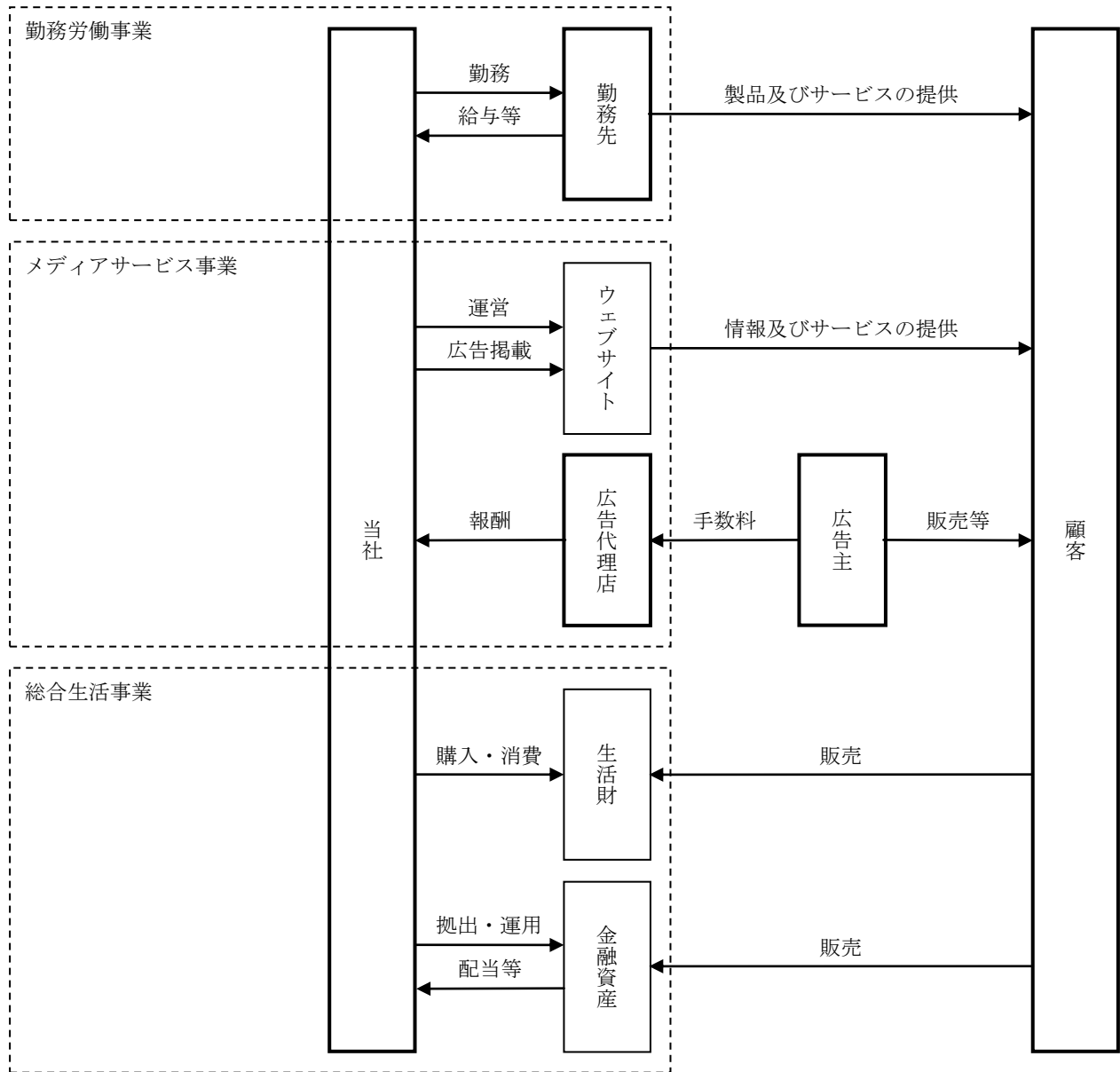
える可能性があります。

⑥株価の変動リスク

当社の保有する資産は、株式相場の変動によって資産運用に悪影響を与える可能性があります。株式が下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2. 会社の状況

当社の事業セグメント図は次の通りです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、情報技術を通じて、社会の発展に貢献することを目指しています。

当社は、たゆまぬ自己研鑽により成長を実現することで、ステークホルダーとの良好な信頼関係を追求してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、収益性およびキャッシュ・フローの観点から、自己資本利益率（ROE）、フリー・キャッシュ・フローを重要視しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

前期から引き続き大規模な設備投資を実施したことにより、当社の事業環境は大幅に改善しました。今後、中長期的な収益の拡大に向けて事業構造の改革を行い、高コスト体質からの脱却を図ってまいります。

また、当期においてキャッシュ・フローのコントロールに失敗した反省を踏まえ、各種経営指標を定期的にトレースするとともに、当期の経営状況について分析を行い、問題点の洗い出しと改善に向けた取り組みを着実に進めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前会計期間末 (2007年12月31日)	当会計期間末 (2008年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,837,456	452,185
有価証券	—	2,290,130
未収金	101,850	145,206
流動資産合計	3,939,306	2,887,521
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	292,724	1,098,563
器具備品	129,890	121,130
有形固定資産合計	422,614	1,219,693
投資その他の資産		
長期貸付金	2,120,000	2,120,000
投資その他の資産合計	2,120,000	2,120,000
固定資産合計	2,542,614	3,354,534
資産合計	6,481,920	6,227,714
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	—
未払金	332,312	162,430
未払費用	—	50,000
流動負債合計	382,312	212,430
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	382,312	212,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537,437	6,099,608
利益剰余金	562,171	△84,824
株主資本合計	6,099,608	6,014,784
純資産合計	6,099,608	6,014,784
負債・純資産合計	6,481,920	6,227,714

(2) 損益計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	当会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)
売上高	3,753,426	4,599,732
売上原価	273	56,880
売上総利益	3,753,153	4,542,852
販売費及び一般管理費	2,986,358	3,977,555
営業利益又は営業損失(△)	766,795	565,297
営業外収益		
受取利息	8,240	10,967
受取配当金	—	14,000
有価証券評価益	—	6,488
有価証券売却益	—	136,318
雑収入	20,920	177,805
営業外収益合計	29,160	345,578
営業外費用		
有価証券評価損	—	67,263
有価証券売却損	—	808,418
雑損失	277,600	9,400
営業外費用合計	277,600	885,081
経常利益又は経常損失(△)	518,355	25,794
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	518,355	25,794
所得税、住民税及び事業税	56,411	124,459
当期純利益又は当期純損失(△)	461,944	△98,665

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	前会計期間 (自 2007年1月1日 至 2007年12月31日)	当会計期間 (自 2008年1月1日 至 2008年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	518,355	86,569
減価償却費	61,248	107,695
受取利息及び受取配当金 (△)	△8,240	△24,967
有価証券評価益 (△) 又は有価証券評価損	—	60,775
小計	571,363	169,297
利息及び配当金の受取額	8,240	24,967
所得税、住民税及び事業税の支払額 (△)	△56,411	△124,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	523,192	69,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得 (△) 又は売却	△347,420	△965,932
有価証券の取得 (△) 又は売却	—	△2,227,345
貸付金の貸付 (△) 又は回収	△200,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△547,420	△3,193,277
フリー・キャッシュ・フロー	△24,228	△3,123,472
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入又は返済 (△)	278,488	△187,063
長期借入金の借入又は返済 (△)	△50,000	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	228,488	△237,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増加又は減少 (△)	204,260	△3,360,535
現金及び現金同等物の期首残高	3,633,196	3,837,456
現金及び現金同等物の期末残高		
現金及び預金の期末残高	3,837,456	476,921
有価証券の期末残高	—	2,290,130
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券の期末残高 (△)	—	△2,290,130
現金及び現金同等物の期末残高	3,837,456	476,921

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前会計期間	当会計期間
1 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) その他財務諸表作成のための重要な事項	①有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 ①有形固定資産 定額法を採用しています。ただし、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法を採用しています。 ①消費税の処理方法 税込方式を採用しています。 ②納税制度 源泉徴収方式を採用しています。	①有価証券 同左 ①有形固定資産 同左 ①消費税の処理方法 同左 ②納税制度 源泉徴収方式および確定申告方式を採用しています。
2 キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲	キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(単位：円)

	前会計期間	当会計期間
1 貸借対照表関係 (1) 有形固定資産の減価償却累計額 (2) 負債の有利子負債残高	363,666 —	650,364 —
2 開示の省略	決算短信における開示の必要性が大きい事項については、開示を省略しています。	同左

(9) 重要な後発事象

該当事項はありません。